

様式第 3－1（日本産業規格 A 列 4 番）

番 号
令和 年 月 日

国土交通大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代表者氏名

生活交通確保維持改善計画認定申請書

生活交通確保維持改善計画のうち、地域公共交通確保維持事業に係る計画を別紙のとおり定めたので、関係書類を添えて申請します。

※本申請書に、別添の記載すべき事項を全て記した生活交通確保維持改善計画を添付すること。
※協議会が申請する場合は、住所、代表者氏名及び印は省略することができる。

別添（様式第3－1、3－5、3－11、3－12共通）

生活交通確保維持改善計画（離島航空路確保維持計画を含む。）に記載すべき事項

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性（自由記述）
2. 地域公共交通確保維持事業に係る定量的な目標・効果（自由記述）
3. 地域公共交通確保維持事業により運航を確保・維持する航空路の概要及び運航予定者
運航計画書（様式第3－2）
4. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者
航空路損益見込計算書（様式第3－3）
離島住民運賃割引見込書（様式第3－3－2）※運賃割引を実施する場合
5. 地域公共交通確保維持事業の改善等に関する事項
経営改善五箇年計画（様式第3－4）
6. 外客来訪促進計画との整合性（自由記述）
7. 協議会の開催状況と主な議論（自由記述）
8. 利用者等の意見の反映状況（自由記述）
9. 協議会メンバーの構成

※計画の作成に当たっては1.～9.の全てを記載するものとし、様式第3－2～3－4の全てを作成し添付するものとする。

様式第3－2（日本産業規格A列4番）

運 航 計 画 書

年 月 日

航空路線名：_____

事業者名：_____

1. 路線計画

路線	事業者	距離 (km)	現行 便数	4/1-3/31		備考
				便数	前年同月	

2. 路線図

（注）当該路線の出発及び到着空港に就航する他の路線（他社の航空路線を含む。）があれば、その路線を図示し、運航事業者名及び路線名を明記すること。

3. 使用航空機の明細

機種	登録番号	登録年月日	座席数	種別	備考

4. 運航回数及び発着時刻表

（1）運航回数

機種	登録番号	運航形態	運航期間	運航回数

（2）発着時刻表

機種	便名	発時刻	着時刻	機種	便名	発時刻	着時刻	備考

令和 年 月 日～令和 年 月 日

5. 航空路線に関する基準

以下の航空路線に関する基準を満たしています。

- （1）最も日常拠点性を有する地点を結ぶ路線（1島1路線）
- （2）代替交通機関の所要時間
- （3）非競合路線

（注）当該路線が各基準に適合しているかどうか明記すること。

様式第3－3（日本産業規格A列4番）

航空路損益（見込）計算書

路線名

事業者名

(千円)

科目	期間	令和 年度損益 (令和 年 月～令和 年 月)	令和 年度損益見込み (令和 年 月～令和 年 月)	備考 (増減理由)
I. 実績収益				
1. 旅客収入				
2. 貨物収入				
3. 超過手荷物収入				
4. その他収入				
5. 営業外収入				
収入計				
II. 実績費用				
1. 航空燃油費				
2. 航空機燃料税				
3. 空港使用料				
(1)着陸料				
(2)航行援助施設利用料				
4. 航空機材維持費				
(1)航空機原価償却費				
(2)航空機保険料				
(3)航空機租税				
(4)航空機賃借料				
5. 整備費				
(1)部品費				
(2)外注費				
(3)人件費				
(4)整備経費				
6. 運航乗務員人件費				
7. 客室乗務員人件費				
8. 運航部門費				
(1)人件費				
(2)乗務訓練人件費				
(3)乗務訓練費				
(4)運航経費				
9. 運送部門費				
(1)人件費				
(2)業務委託経費				
(3)機内サービス費				
(4)運送経費				
10. 営業部門費				
(1)人件費				
(2)経費				
11. 一般管理費				
(1)人件費				
(2)経費				
12. 代理店手数料				
13. 営業外費用				
費用計				
III. 損益				
(国庫補助金)				
(都道府県補助金)				
(市区町村補助金)				

離島住民運賃割引見込書

1. 旅客輸送実績（過去3年）

	令和 年度	令和 年度	令和 年度	平均
旅客輸送人員				
うち離島住民				
うち離島住民以外				

・ 航空路距離	km	
・ 普通運賃	円 (A)	
・ 既存割引運賃 (離島住民)	円 (B) (割引率	% (1 - B ÷ A))
・ 協議会決定運賃	円 (C)	
・ 割引単価	円 (D) (B - C)	

	離島住民利用見込数
4 月	
5 月	
6 月	
7 月	
8 月	
9 月	
10 月	
11 月	
12 月	
1 月	
2 月	
3 月	
合計 (E)	

・補助金額 円 (F × 1/2)

様式第3－4（日本産業規格A列4番）

経 営 改 善 五 力 年 計 画

1. 経営改善に関する基本方針

2. 収支予測及び需要予測

収入区分		令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
区 間		(実績)	(見積)	(見積)	(見積)	(見積)	(見積)
営業収入	旅客収入						
	手荷物収入						
	貨物収入						
	郵便物収入						
	その他収入						
営業外収入							
合 計			()	()	()	()	()

(合計欄()は前年比を記入する。)

費用区分		令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
		(実績)	(見積)	(見積)	(見積)	(見積)	(見積)
費用	航空燃油費						
	航空機燃料税						
	空港使用料						
	航空機材維持費						
	整備費						
	運航乗務員人件費						
	客室乗務員人件費						
	運航部門費						
	運送部門費						
	営業部門費						
	一般管理費						
	代理店手数料						
計							
営業外費用							
費用合計		()	()	()	()	()	()
損益		()	()	()	()	()	()

(費用合計及び損益欄()は前年比を記入すること。)

(2) 対象路線における旅客、貨物及び郵便物の取扱数量

旅客

区間		令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
		(実績)	(見積)	(見積)	(見積)	(見積)	(見積)
	(人)						
	座席利用率(%)						
	対前年度伸比(%)						
	(人)						
	座席利用率(%)						
	対前年度伸比(%)						
合計	(人)						
	座席利用率(%)						
	対前年度伸比(%)						

貨物及び郵便物

区間		令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
		(実績)	(見積)	(見積)	(見積)	(見積)	(見積)
	(kg)						
	対前年度伸比(%)						
	(kg)						
	対前年度伸比(%)						
合計	(kg)						
	対前年度伸比(%)						

3. 収支改善のために採ろうとする措置

様式第3－5（日本産業規格A列4番）

番 号
令和 年 月 日

国土交通大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代表者氏名

生活交通確保維持改善計画変更認定申請書

令和 年 月 日付け 第 号で国土交通大臣より認定された生活交通確保維持改善計画を別紙のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請します。

○ 変更理由

※本申請書に、変更する事項を全て記した生活交通確保維持改善計画を添付すること。

※協議会が申請する場合は、住所、代表者氏名及び印は省略することができる。

※「変更理由」は、具体的に記述すること。

番 号
令和 年 月 日

国土交通大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代表者氏名令和 年度 地域公共交通確保維持改善事業費
補助金（離島航空路運航費補助）交付申請書

令和 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（離島航空路運航費補助）の交付を関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

(路線) ~

1. 離島航空路運航費補助の交付を受けようとする事業の概要

(1) 事業者の概要

イ 事業者名
ロ 申請路線名
ハ 資本金 千円
ニ 役員数 人（有給役員 人 無給役員 人）
ホ 従業員数 人

2. 関係島嶼の概要

島名	人口	主な産業	島の概要

(注) 1. 当該航空路の出発又は到着空港のある島について記載。

2. 島の概要欄には、島の面積、島内交通事情等のほか、文教施設や医療施設の有無等について記載すること。

3. 離島住民運賃割引補助を受けようとする事業の内容

- ・補助対象区間 ~
(航空路距離) km
(普通運賃) 円 (A)
・既存割引運賃（離島住民） 円 (B) (割引率 % (1 - B ÷ A))
・〇〇協議会決定運賃 円 (C)
・既存割引運賃－協議会決定運賃 (B - C)・・・割引単価 円

(注) 1. 旅客運賃表を添付すること。

2. 離島住民運賃割引補助の交付申請を行わない場合、3. の記載は要しない。

番 号
令和 年 月 日

殿

国土交通大臣

令和 年度 地域公共交通確保維持改善事業費補助金
（離島航空路運航費補助）の交付決定通知書

令和 年 月 日付け 第 号で申請のあった「令和 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（離島航空路運航費補助）」については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）第6条第1項の規定により、次のとおり交付することに決定したので、法第8条の規定により通知する。

1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和 年 月 日付け 第 号で申請のあった令和 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（離島航空路運航費補助）交付申請書に記載されたとおりとする。
2. 補助金の交付決定額は次のとおりとする。

離島航空路運航費補助の交付決定額	金	円
離島住民運賃割引補助の交付決定額	金	円

3. 補助金の交付を受けた者は、次の条件に従わなければならない。
 - （1）交付を受けた補助金については、地域公共交通の確保維持の目的に従って、効率的な運用を図ること。
 - （2）補助金について収入及び支出に関する帳簿を備え、他の経理と区分して補助金の使途を明らかにしておくこと。
 - （3）補助金に関する前項の帳簿とともにその内容を証する書類を整理して、補助対象事業の完了する日の属する年度の終了後5年間保存しておくこと。

様式第3－8（日本産業規格A列4番）

番 号
令和 年 月 日

国土交通大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代表者氏名

令和 年度 地域公共交通確保維持改善事業費補助金
（離島航空路運航費補助）事業完了実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業の完了実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. 補助対象事業の内容

2. 補助対象事業の実績

3. 補助交付決定額

離島航空路運航費補助の交付決定額	金	円
離島住民運賃割引補助の交付決定額	金	円

4. 補助対象事業の完了年月日

5. その他関係書類

事業者名

(单位:人)

	令和 年度	令和 年度	令和 年度	平均
旅客輸送人員				
うち離島住民				
うち離島住民以外				

○割引内容

- | | | |
|-----------------|---------------|----------------|
| ・ 航空路距離 | km | |
| ・ 普通運賃 | 円 (A) | |
| ・ 既存割引運賃 (離島住民) | 円 (B) (割引率 | % (1 - B ÷ A)) |
| ・ 協議会決定運賃 | 円 (C) | |
| ・ 割引単価 | 円 (D) (B - C) | |

(单位:人)

	離島住民利用見込数	離島住民利用実績数	利用者数の差
4 月			
5 月			
6 月			
7 月			
8 月			
9 月			
10 月			
11 月			
12 月			
1 月			
2 月			
3 月			
合計 (E)			

- ・ 割引単価 (D) 円
- ・ 補助対象経費 円 (F) (D × E)
- ・ 補助金額 円 (F × 1/2)

番 号
令和 年 月 日

殿

国土交通大臣

令和 年度 地域公共交通確保維持改善事業費補助金
（離島航空路運航費補助）の額の確定通知書

令和 年 月 日付け 第 号で実績報告のあった「令和 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（離島航空路運航費補助）」については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）第15条の規定により、次のとおり額を確定したので通知する。

1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和 年 月 日付け 第 号で申請のあった令和 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（離島航空路運航費補助）交付申請書に記載されたとおりとする。
2. 補助金の確定額は、次のとおりとする。

離島航空路運航費補助の額	金	円
離島住民運賃割引補助の額	金	円

3. 補助金の交付を受けた者は、次の条件に従わなければならない。
 - （1）交付を受けた補助金については、地域公共交通の確保維持の目的に従って、効率的な運用を図ること。
 - （2）補助金について収入及び支出に関する帳簿を備え、他の経理と区分して補助金の使途を明らかにしておくこと。
 - （3）補助金に関する前項の帳簿とともにその内容を証する書類を整理して、補助対象事業の完了する日の属する年度の終了後5年間保存しておくこと。

様式第3－10（日本産業規格A列4番）

番 号
令和 年 月 日

支出官
国土交通省 航空局長 殿

氏名又は名称
住 所
代表者氏名

令和 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（離島航空路に係る地域公共交通確保維持事業）
支払請求書

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の額の確定のあった標記補助金について、下記
のとおり請求します。

記

1. 補助金額 金 円
2. 受取人 住 所
（口座名義） 氏 名
3. 振込先金融機関
及び支店名
4. 預金種別
5. 口座番号

※金融機関名及び口座名義にふりがなを入れること。

様式第3－11（日本産業規格A列4番）

番 号
令和 年 月 日

国土交通大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代表者氏名

離島航空路確保維持計画認定申請書

離島航空路確保維持計画を別紙のとおり定めたので、関係書類を添えて申請します。

※本申請書に、別添の記載すべき事項を全て記した離島航空路確保維持計画を添付すること。
※協議会が申請する場合は、住所、代表者氏名及び印は省略することができる。

様式第3－12（日本産業規格A列4番）

番 号
令和 年 月 日

国土交通大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代表者氏名

離島航空路確保維持計画変更認定申請書

令和 年 月 日付け 第 号で国土交通大臣より認定された離島航空路確保維持計画を別紙のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請します。

○ 変更理由

※本申請書に、変更する事項を全て記した離島航空路確保維持計画を添付すること。

※協議会が申請する場合は、住所、代表者氏名及び印は省略することができる。

※「変更理由」は、具体的に記述すること。